

# 令和2年度 基本評価調書

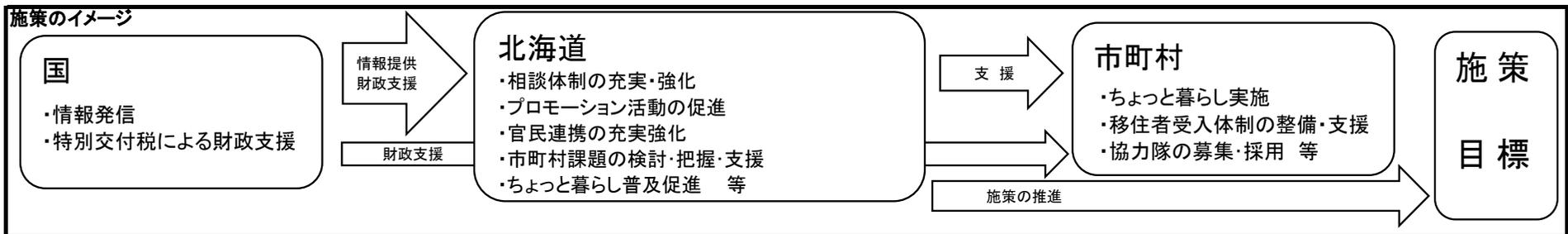
施策名	移住・定住の推進	所管部局	総合政策部	作成責任者	地域振興監 佐々木 徹	施策コード	02 — 09
総合評価	効果的な取組を検討して引き続き推進	照会先	地域戦略課地域戦略係 (23-465)	関係課	地域戦略課、地域政策課	政策体系コード	3(1)B 3(6)A

## h Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

### 1 目標等の設定

現状と課題	施策目標	施策の予算額(千円)	
<p>・本道は、全国を上回るスピードで人口減少が進行しているほか、首都圏への進学や就職等による転出超過が続いているため、移住・定住の促進を図ることにより、転出超過数を抑制するとともに北海道と様々な形でつながる関係人口の創出・拡大による地域の活性化が求められている。</p>	<p>・「しごと・住まい・暮らし」などの情報を一元的に発信する移住に関する総合的な相談窓口を設置し、現役世代の移住・定住の促進に向けた取組を推進する。</p> <p>・本道の魅力を活かしたライフスタイルを提示するなどして、シーズンステイや二地域居住を促進する。</p> <p>・地域づくりを担う人材の育成・確保を図るため、「地域おこし協力隊制度」の積極的な活用を図る。</p>	H30	90,559
		R1	39,272
		R2	42,904

項目	政策体系	国の役割・取組等	道の役割・取組等	市町村の役割・取組等	民間等の役割・取組等
【移住促進等】	3(1)B 3(6)A	ふるさと移住交流情報ガーデンによる情報発信、特別交付税による財政支援	ちよつと暮らしの普及促進、三大都市圏を中心としたプロモーション活動の促進、相談体制の充実・強化(北海道ふるさと移住定住推進センターにおける対応)、道内における官民連携の充実強化、市町村課題の検討・把握及び支援、首都圏若年者に対する移住誘致・交流の実施、北海道型ワーケーションの普及・展開	・ちよつと暮らしの実施、移住者の受入体制の整備・支援の実施、ワーケーションの受入 ・[札幌市]各種協議の場において、人口減少問題への対応を継続的に協議	
【地域おこし協力隊等】	3(1)B 3(6)A	特別交付税による財政支援	地域おこし協力隊に係る研修会の実施、定住・定着に向けた市町村の取組の支援	地域おこし協力隊の募集・採用の実施、隊員の活動・定着に向けた取組の支援	



# 令和2年度 基本評価調書

施策名	移住・定住の推進	施策コード	02 — 09
-----	----------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

## 今年度の取組

## 1-2 取組の結果

政策体系及び関連計画等	今年度の取組	実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響等	道民ニーズを踏まえた対応
3(1)B 3(6)A	<p><b>【移住促進等】</b>                      ◎本道への移住相談のワンストップ窓口である「北海道ふるさと移住定住推進センター」を東京で運営し、観光施策等との連携により、本道の魅力をPRするとともに、年間を通じたセミナー等を開催する「北海道暮らしミーティング」を実施する。</p> <p>○北海道版「生涯活躍のまち」に関する取組指針に基づく北海道らしい「生涯活躍のまち」の推進に向けた理解促進をはじめ地域の実情に応じた助言を行うとともに、「生涯活躍のまち」構想を推進・検討している市町村で構成する北海道「生涯活躍のまち」推進ネットワークを活用して、先進事例などの情報共有を図る。</p> <p>◎首都圏等で開催する「北海道暮らしフェア」や「北海道ふるさと移住定住推進センター」(東京)などを通じて体験移住「ちよっと暮らし」をPRする。</p> <p>◎北海道移住・定住推進連携会議において、庁内関係部等と連携し情報共有を図るとともに、「北海道ふるさと移住定住推進センター」やポータルサイトなどを通じて移住関連情報の効果的な発信を行う。</p> <p>◎北海道への移住関心層の掘り起こしを図るため、道内で活躍している移住者等をゲストに招き、本道での生活や仕事等のテーマを絞った情報を提供し、魅力を直接伝える「北海道とつながるカフェ」を開催する。</p> <p>◎首都圏企業等の社員やその家族を対象に、道内に点在する短期滞在型サテライトオフィスを活用した北海道ならではの広域周遊型ワーケーションの普及・展開を図る。</p>	<p><b>【移住促進等】</b>                      ・ポータルサイトを通じて、「しごと」「住まい」「くらし」情報を発信したほか、東京に開設した「北海道ふるさと移住定住推進センター」で本道への移住希望者に対して相談対応や移住関連情報の提供を行った。また、市町村や関係機関と連携し、同センターで北海道への移住に向けた地域の情報を発信する「北海道くらしミーティング」を通年で実施したほか、経済部と連携し、「Uターン就職相談会」を通年で実施するなど、就業等に関する情報提供に努めた。</p> <p>・首都圏の若者を対象に、道内移住者、地域おこし協力隊員等から、北海道の「しごと」や「暮らし」の魅力を伝えるとともに、移住、就業・起業等のノウハウについての情報提供や意見交換会を行う「北海道とつながるカフェ」を開催(R1:8回)。また、参加者には、本道の移住関連情報を発信する「北海道とつながるカフェLINE@」への登録を呼びかけ、約224名(R2.8)が登録するなど、ネットワークの構築に取り組んだ。</p> <p>・北海道らしい「生涯活躍のまち」に関する取組を進めるために平成29年3月に策定した「北海道版『生涯活躍のまち』に関する取組指針」について、市町村等の関係者への普及に努め、本道における「生涯活躍のまち」の地域展開を進めた。</p> <p>また、取組を進める市町村間のネットワーク化や情報の共有と一元的な情報発信を行うなど、指針に基づき、市町村の支援を行った。</p> <p>・首都圏企業等の社員を対象に、リゾート地や観光地で休暇を兼ねてリモートワークを行うワーケーションの取組を活用し、道内に点在する短期滞在型サテライトオフィスを活用した北海道ならではの広域周遊型の「北海道型ワーケーション」を16市町と連携して実施し、令和元年度は首都圏企業延べ10社12名の参加があった。</p> <p>・外国人の方向けに作成した北海道暮らしの魅力をPRするパンフレット(英語・日本語)を道ホームページ等で紹介した。</p> <p>《国費予算の提案・要望》                      ・全国知事会(R2.6)や「令和3年度国の施策及び予算に関する提案・要望」(R2.7)など、様々な機会を捉えて国等に対し提案・要望を実施。</p> <p>《新型コロナウイルス感染症の影響等》  <b>【北海道とつながるカフェ】</b>                      ・R2.2月及び3月における「北海道とつながるカフェ」の開催中止(2回中止)                      ・「北海道とつながるカフェ」をオンライン開催とし、R2年9月以降順次開催(R2年 8回開催予定)</p> <p><b>【北海道ふるさと移住定住推進センター】</b>                      ・新型コロナウイルス感染防止対策のため、東京窓口の対面相談をR2年4月～5月の2ヶ月間中止したほか、6月以降の対面相談を事前予約制に変更。                      ・「北海道ふるさと移住定住推進センター」において、オンラインの移住相談を開始(R2.7～)</p> <p>・はじめの一步！初心者のための北海道移住セミナーをオンラインで開催予定(R2.9)</p>	<p>・「北海道ふるさと移住定住推進センター」や移住フェア等開催時において、本道出身のUターン希望者からは、「仕事があれば北海道へ戻りたい」との声が多数寄せられていることから、Uターンサポートデスク(経済部)、札幌市が東京に設置する「Uターン就職センター」等関係機関の取組と連携して相談対応を行っている。また、移住希望者からも、仕事が見つかりそうでも住む家がないとの相談を受けることから、空き家情報バンク等を活用して情報提供を行い、対応の強化を図る。</p>
3(1)B 3(6)A	<p><b>【地域おこし協力隊等】</b>                      ◎地域おこし協力隊を担当する市町村職員向けの研修や、実際に活動する隊員の活動や定住・定着に向けた研修会を開催する。</p>	<p><b>【地域おこし協力隊等】</b>                      「R1地域おこし協力隊全道研修・交流会」(R2.2)に126名が参加、「R1地域おこし協力隊市町村職員等研修会」(R1.8)に60名が参加し、制度への理解を深めると共に、隊員同士のネットワーク構築を図った。</p> <p>《新型コロナウイルス感染症の影響等》                      R2地域おこし協力隊市町村職員等研修会を対面に加えオンラインでも開催予定(R2.8)</p>	
<b>【創生】</b> A4111 A4112 A4113 A4121 A4311 A4312 A4313			
<b>【公約】</b> C0004 C0005 C0064 C0066 C0067 C0068			
<b>【創生】</b> A4131			

## 2 連携の状況

## 2-2 連携の取組状況

連携種別 (政策体系)	連携内容	連携先		取組の実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響
		施策コード	関係部・関係課	
施策・部局 3(1)B 3(6)A	経済部が北海道労働局とともに開催する北海道U・Iターンフェアにおいて、道内企業の求人情報等とともに移住情報の提供を行うほか、北海道暮らしフェアにおいて、移住情報とともに道内企業の求人情報等の提供を行う。	0517	経済部産業人材課	経済部が北海道労働局とともに開催する北海道U・Iターンフェアにおいて、道内企業の求人情報等とともに移住情報の提供を行うほか、総合政策部が開催する北海道暮らしフェアにおいて、道内企業の求人情報等の提供を行った。
施策・部局 3(1)B 3(6)A	「生涯活躍のまち」構想の推進にあたり、高齢者の社会参加や生活を支援する保健福祉部や、シルバー人材センター事業の発展と活動を促進する経済部等と連携しながら、誰もが居場所と役割を持って活躍し、生きがいを感じながら暮らすことができる活気溢れる温もりのある地域づくりに取り組む市町村を支援する。	0411	保健福祉部高齢者保健福祉課	コミュニティビジネス創出やヘルスケアサービス事業を行っている経済部と情報共有するなど、「生涯活躍のまち」構想の推進に向けて連携を図った。また、保健福祉部等の参画を得て、平成29年3月に定めた「北海道版『生涯活躍のまち』」に関する取組指針について、市町村等への普及に努めている。
		0511	経済部産業振興課	
施策・部局 3(1)B 3(6)A	空き家対策において、建設部の「北海道空き家情報バンク」と総合政策部の「移住情報ポータルサイト」との情報を相互にリンクさせて、移住定住施策との連携を図る。	0801	建設部住宅課など	空き家対策において、建設部の「北海道空き家情報バンク」と総合政策部の「移住情報ポータルサイト」との情報を相互にリンクさせて、移住定住施策との連携を図っている。なお、移住情報ポータルサイトには、約29.7万人のアクセスがあり、多くの方に本道の移住情報の提供を行った。
施策・部局 3(1)B 3(6)A	北海道型ワーケーションの普及・展開にあたり、道内市町村や経済部と連携しながら、ワーケーション受入プログラムの検討や受入体制の構築を行い、首都圏企業の社員等を対象とした新たな関係人口の創出・拡大を図る。	0509	経済部産業振興課	経済部が開催するふるさと北海道応援フォーラムにおいて、首都圏企業等からの参加者に対し、北海道型ワーケーションのPRを行った。
		—	道内市町村	
施策・部局 —	北海道移住・定住推進連携会議を通じ、庁内関係部(保健福祉部、経済部、農政部、水産林務部、建設部)、関係団体による、「しごと」、「住まい」、「暮らし」に係る情報共有と連携体制の構築を図り、北海道ふるさと移住定住推進センターを活用し、移住希望者等に対してきめ細かな情報発信を行う。	0405	保健福祉部地域医療課、医務業務課、福祉援護課	北海道移住・定住推進連携会議を開催し、移住希望者が必要とする「しごと」「住まい」「暮らし」に関する情報の共有を図った。 《新型コロナウイルス感染症の影響等》 ・R1年度の北海道移住・定住推進連携会議について対面による開催を中止し、書面開催とした。 ・今後については、必要に応じ情報共有を図るとともに、新型コロナウイルス感染防止対策を講じた開催方法を検討する。
		—	経済部産業人材課	
		—	農政部農業経営課	
		—	水産林務部水産経営課、林業木材課	
		—	建設部建築指導課	
地域・民間	各種協議の場において、人口減少問題への対応を継続的に協議し、連携してUターン情報等の共有及び相互発信を行うなど、効果的な対策の推進を図る。	—	札幌市	札幌市が東京に設置した「Uターン就職センター」を「北海道ふるさと移住定住推進センター」において、ポータルサイトやチラシ等で紹介するなど連携した取組を実施。

# 令和2年度 基本評価調書

施策名	移住・定住の推進	施策コード	02 — 09
-----	----------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

3 成果指標の設定 (H:平成、R:令和、大文字は年度、小文字は暦年)	3-2 成果指標の達成度合
-------------------------------------	---------------

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	H26	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	A	B	A	
	「ふるさと移住定住推進センター」の年間相談件数	基準年度	H26	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	A	B	A	【内的要因】 きめ細かな相談対応や情報を発信したことにより、東京センター(どさんこ交流テラス)の認知が高まったほか、「北海道暮らしミーティング」を今年で実施し、多様なニーズを持つ移住希望者からの更なる相談件数の増加につながっている。 【外的要因】 特になし
		基準値	0	目標値	1,520	最終目標値	1,570	年度	R1	R2	進捗率	
	【指標の説明】 本道の移住相談に係るワンストップ窓口である「ふるさと移住定住推進センター」の相談件数 【アウトプット指標】 総合計画の政策の方向性「居住環境の魅力を活かした移住・定住の促進」の観点から、移住の契機となる取組を指標として設定。	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	1,570	1,520	1,570	
		北海道総合計画 第2期北海道創生総合戦略		3(1)B	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値)) ×100		実績値	1,610	-	1,610	
								達成率	102.5%	-	102.5%	
主②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	H26	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	B	C	B	
	ちょっと暮らし滞在日数	基準年度	H26	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	B	C	B	【内的要因】 長期滞在を組み入れたツアーの利用者が増加したほか、利用時期や利用日数の調整など市町村の取組により、利用者増加につながっている。 【外的要因】 特になし
		基準値	66,592	目標値	97,000	最終目標値	107,000	年度	R1	R2	進捗率	
	【指標の説明】 北海道体験移住「ちょっと暮らし」の利用者の延べ滞在日数 【アウトプット指標】 総合計画の政策の方向性「居住環境の魅力を活かした移住・定住の促進」の観点から、移住の契機となる取組を指標として設定。	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	95,000	97,000	107,000	
		北海道総合計画		3(1)B	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値)) ×100		実績値	94,924	-	94,924	
								達成率	99.7%	-	88.7%	
主③	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	H26	年度	r2	最終年度	R5	達成度合	A	A	A	
	本道からの転出超過数(暦年)	基準年度	H26	年度	r2	最終年度	R5	達成度合	A	A	A	【内的要因】 外国人を雇用する企業の増加などに伴い、企業や地域による外国人受入環境の整備を進めたことにより、外国人の転入が増加傾向にある。 【外的要因】 外国人の転入増加の影響により、転出超過数は減少傾向にあるが、日本人は若年層を中心として主に進学や就職を理由とした転出超過が続いている。
		基準値	8,000	目標値	3,000	最終目標値	0	年度	R1	R2	進捗率	
	【指標の説明】 総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」に基づく、本道に転入して人と本道から転出する人の差 【アウトカム指標】 総合計画の政策の方向性「居住環境の魅力を活かした移住・定住の促進」の観点から、転出を抑制する取組の成果を測る指標として設定。	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	4,000	3,000	▲ 8,000	
		北海道総合計画 第2期北海道創生総合戦略		3(6)A	減少	((基準値-実績値)/(基準値-目標値)) ×100		実績値	2,331	-	▲ 5,669	
								達成率	141.7%	-	70.9%	

主④ 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
	地域おこし協力隊員数	基準年度	H26	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	A	A	
基準値		225	目標値	789	最終目標値	1,005	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 都市住民が過疎地域等で、地域協力活動を行い、当該地域への定住・定着を図る「地域おこし協力隊」の隊員数 【アウトカム指標】 総合計画の政策の方向性「居住環境の魅力を活かした移住・定住の促進」の観点から、移住の契機となる取組を指標として設定。	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	600	789	1,005	【内的要因】 制度の浸透が進んでいること、北海道内の過疎地域等で活動することを希望する都市住民が多数いることを背景に、隊員数が目標値を上回る速度で増加している。 【外的要因】 特になし
	北海道総合計画 第2期北海道創生総合戦略		3(1)B	増加	$\frac{(\text{実績値}-\text{基準値})}{(\text{目標値}-\text{基準値})} \times 100$		実績値	631	-	631	
							達成率	108.3%	-	62.8%	

関① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
	北海道の移住・定住情報を発信するサイトのアクセス数	基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	A	A	
基準値		308,619	目標値	309,000	最終目標値	311,000	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 本道への移住に必要となる「しごと」「住まい」「暮らし」情報を一元的に発信するポータルサイトのアクセス数 【アウトプット指標】 第2期総合戦略の「北海道に住みたくなる、戻りたくなる魅力にあふれた社会」の主な施策「移住・定住の促進」の観点から、移住の契機となる取組を指標として設定。	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	300,000	309,000	311,000	【内的要因】 本道への移住情報に対する関心が高まっており、本道への移住に関する「しごと」「住まい」「暮らし」の情報発信を効果的に行うことで、多くの方がホームページを閲覧した。 【外的要因】 特になし
	第2期北海道創生総合戦略		3(1)B 3(6)A	増加	$\frac{(\text{実績値}-\text{基準値})}{(\text{目標値}-\text{基準値})} \times 100$		実績値	296,785	-	296,785	
							達成率	98.9%	-	95.4%	

関② 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
	関係人口創出・拡大のための首都圏等での交流イベント参加者数	基準年度	新規	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	—	—	
基準値		新規	目標値	580	最終目標値	740	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 首都圏等において実施する関係人口の拡大・創出を目的とした交流イベントへの参加者数 【アウトプット指標】 第2期総合戦略の「北海道に住みたくなる、戻りたくなる魅力にあふれた社会」の主な施策「関係人口の創出・拡大」の観点から、関係人口拡大の契機となる取組を指標として設定	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	-	580	740	今年度新たに設定した指標のため、達成度合は算定不可。
	第2期北海道創生総合戦略		3(6)A	増加	$\frac{\text{実績値}}{\text{目標値}} \times 100$		実績値	218	-	-	
							達成率	-	-	-	

関③ 指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか	
北海道に興味・関心のある首都圏等の若者等のSNS参加者数		基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	—	—	—	今年度新たに設定した指標のため、達成度合は算定不可。	
		基準値	451	目標値	750	最終目標値	1,350	年度	R1	R2	進捗率		
【指標の説明】 道が関係人口創出・拡大に係る情報発信をしているSNSへの参加者数 【アウトプット指標】 第2期総合戦略の「北海道に住みたくなる、戻りたくなる魅力にあふれた社会」の主な施策「関係人口の創出・拡大」の観点から、関係人口拡大の契機となる取組を指標として設定。		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	-	750	1,350		
		第2期北海道創生総合戦略		3(6)A	増加	$\frac{((\text{実績値}-\text{基準値})/(\text{目標値}-\text{基準値})) \times 100}{}$		実績値	709	-	709		
								達成率	-	-	52.5%		
関④ 指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか	
ワーケーション参加市町村数		基準年度	R1	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	—	—	—	今年度新たに設定した指標のため、達成度合は算定不可。	
		基準値	16	目標値	30	最終目標値	58	年度	R1	R2	進捗率		
【指標の説明】 道が実施するワーケーション事業に参加した市町村数 【アウトプット指標】 第2期総合戦略の「北海道に住みたくなる、戻りたくなる魅力にあふれた社会」の主な施策「関係人口の創出・拡大」の観点から、関係人口拡大の契機となる取組を指標として設定。		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	-	30	58		
		第2期北海道創生総合戦略		3(6)A	増加	$\frac{((\text{実績値}-\text{基準値})/(\text{目標値}-\text{基準値})) \times 100}{}$		実績値	16	-	16		
								達成率	-	-	27.6%		
● 本施策に成果指標を設定できない理由								● 達成度合について					
								達成度合	A	B	C	D	-
								直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和2年度 基本評価調書

施策名	移住・定住の推進	施策コード	02	—	09
-----	----------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業 費(千円)	令和2年度					フル コスト (千円)
						事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			
		本庁	出先機関	人工計							
1305	3(1)B 3(6)A	地方創生対策推進費(北海道移住サポート推進事業費)(創生交付金)【地域戦略課から移管】	若者等を中心とした首都圏等から道内への移住希望者等に対する支援を実施する。	地域政策課		29,259	15,218	0.5	1.0	1.5	41,139
1314	3(1)B 3(6)A	地方創生対策推進費(関係人口創出・拡大事業)【地域戦略課から移管】	北海道の魅力や北海道への関わり方の情報提供を行う「ほっかいどう応援フェア」を開催するとともに、地域のニーズと地域との関わりに興味・関心を持つ札幌市民とを関係人口としてつなぐ仕組みを構築する。	地域政策課		1,973	441	1.5	1.5	3.0	25,733
1408	3(1)B 3(6)A	地域づくり推進費(北の大地への交流・定住促進事業)	北海道への移住・定住の促進を図るため、地域の受入体制づくりへの支援や情報発信等の取組を実施するほか、地域おこし協力隊の定住定着支援を実施する。	地域政策課		2,672	2,672	0.8	3.0	3.8	32,768
1309	3(1)B 3(6)A	地方創生対策推進費(北海道型ワーケーション普及・展開事業費)	首都圏企業に注目されているワーケーションの取組を拡充し、関係人口の更なる掘り起こしを図る。	地域政策課		9,000	4,894	1.8	0.3	2.1	25,632
										0.0	0
計					0	42,904	23,225	4.6	5.8	10.4	

令和2年度 基本評価調書

施策名	移住・定住の推進	施策コード	02 - 09
-----	----------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

h (1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
3(1)B	2	1				A・B指標のみ	<「ふるさと移住定住推進センター」の年間相談件数【A】> きめ細かな相談対応や情報を発信したことにより、東京センター(どさんこ交流テラス)の認知が高まったほか、「北海道暮らしミーティング」を今年で実施し、多様なニーズを持つ移住希望者からの更なる相談件数の増加につながっている。 <ちょっと暮らし滞在日数【B】> 長期滞在を組み入れたツアーの利用者が増加したほか、利用時期や利用日数の調整など市町村の取組により、利用者増加につながっている。 <地域おこし協力隊員数【A】> 制度の浸透が進んでいること、北海道内の過疎地域等で活動することを希望する都市住民が多数いることを背景に、隊員数が目標値を上回る速度で増加している。
3(6)A	1				3	A・B指標のみ	<本道からの転出超過数(暦年)【A】> 【内的要因】 外国人を雇用する企業の増加などに伴い、企業や地域による外国人受入環境の整備を進めたことにより、外国人の転入が増加傾向にある。 【外的要因】 外国人の転入増加の影響により、転出超過数は減少傾向にあるが、日本人は若年層を中心として主に進学や就職を理由とした転出超過が続いている。 <関係人口創出・拡大のための首都圏等での交流イベント参加者数【-】> <北海道に興味・関心のある首都圏等の若者等のSNS参加者数【-】> <ワーケーション参加市町村数【-】> 今年度新たに設定した指標のため、達成度合は算定不可。
3(1)B 3(6)A		1				A・B指標のみ	<しごとと生活情報を一体的に提供するポータルサイトのアクセス数【B】> 本道への移住情報に対する関心が高まっており、本道への移住に関する「しごと」「住まい」「暮らし」の情報発信を効果的に行うことで、多くの方がホームページを閲覧した。
計	3	2	0	0	3	A・B指標のみ	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○→対応している) (△→コロナの影響)	理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	△	新型コロナウイルス感染症の影響等により ・R2.2月及び3月における「北海道つながるカフェ」の開催を中止した。(2回中止) ・新型コロナウイルス感染防止対策のため、東京窓口の対面相談をR2年4月～5月の2ヶ月間中止したほか、6月以降の対面相談を事前予約制に変更した。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由(新型コロナウイルス感染症の影響で取組がない場合は理由を記載)
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	国に対し、地方移住への希望をかなえる施策に取り組むよう提案している。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立てているか	○	移住フェア、各種相談業務等を通じて現役世代を含む幅広い年齢層のニーズを把握し、施策推進に役立てている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携や地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	・移住施策の推進にあたり、関係各部・関係機関との連携強化のための会議を開催するほか、経済部のUターンサポートデスクと連携して移住希望者への「しごと」情報の提供に努めるほか、北海道暮らしフェアに、Uターン、新規就農、福祉分野の担い手確保のためのブースを出展するなど、関係部と連携した成果を確認できる。 ・札幌市と共同で人口減少問題対策協議会を設置・開催し、地方創生の推進に係る連携を行うなど、地域・団体との連携・協働を行っている。
判定		C	
・基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→ a ・基準1が「○か△」ではない、又は基準1は「○か△」だが基準2～4に1つも「○」がない→ b ・基準1が「△」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→ c			



Check 施策評価・事務事業評価 二次政策評価結果(知事による評価)

6 二次政策評価結果(知事による評価)

<意見区分； 施策の緊急性・優先性・事務事業の有効性>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
施策 事務事業	I	1305	地方創生対策推進費(北海道移住サポート推進事業費)	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、施策の目標達成に向け事業内容を精査すること。

<事務事業評価 意見区分； 前年度評価結果への対応など>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
事務事業				

# 令和2年度 基本評価調書

施策名	移住・定住の推進	施策コード	02 - 09
-----	----------	-------	---------

## Action 施策・事務事業評価

### 7 評価結果の反映

#### (1) 一次政策評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<新たな取組等> ・令和2年9月から「北海道とつながるカフェ」をオンラインにより開催。 令和3年度においてもオンラインも効果的に活用しながら、本道での豊かな暮らしや地域の魅力、優位性等の情報をより多くの方に発信するなど、新たな移住関心層の掘り起こしを図る。	改善: 移住サポート推進事業費
②	<新たな取組等> ・令和2年7月から、外出が困難な状況においても本道への移住相談が行えるようオンライン相談や週2回の夜間オンライン相談を開始。 令和3年度においてもオンラインも効果的に活用しながら、本道での豊かな暮らしや地域の魅力、優位性等の情報をより多くの方に発信するなど、新たな移住関心層の掘り起こしを図る。	改善: 移住サポート推進事業費

#### (2) 二次政策評価結果への対応(付加意見への対応状況)

##### <意見区分； 施策の緊急性・優先性・事務事業の有効性>

対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	各部局の対応(令和3年3月末時点)
I	1305	地方創生対策推進費(北海道移住サポート推進事業費)	・感染症の影響により、特に首都圏で地方移住への関心が高まっていることから、令和2年度は外出が困難な状況においても本道への移住相談が行えるようオンライン相談や週2回の夜間オンライン相談を開始。 ・また、移住セミナーや、若者を対象に新たな関心層の掘り起こしを図る「北海道とつながるカフェ」についても日時や場所の制約が少なく、気軽に参加できることから、オンラインを活用することにより、これまで首都圏に限られていた参加が全国に広がっているところ。 ・令和3年度においてもオンラインも効果的に活用しながら、本道での豊かな暮らしや地域の魅力、優位性等の情報をより多くの方に発信するなど、新たな移住関心層の掘り起こしを図る。

#### (3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果		1					1

次年度新規事業 (予定)
1

事務事業 整理番号	事務事業名	一次政策評価における方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)
1305	地方創生対策推進費(北海道移住サポート推進事業費)	改善	改善